



# 市政Hotニュース

日本共産党京都市会議員団

No. 33 2026年 1月 16日

TEL 222-3728

FAX 211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

<https://cpgkyoto.jp>

市長

マイナカードと  
スマホを活用で  
きる市民だけを  
対象

日本共産党議員団

## デジタルポイントをやめ

### 全市民を対象にした 現金給付に!! 組み替え提案

国の物価高対策補正予算で、京都市に交付されるのは上限 104 億円。そのうち 45 億円を、「マイナンバーカードを活用したデジタル地域ポイント」に使うとしています。1 人につき 5000 円相当分のポイントを給付し市内の登録されているお店で使うのですが、マイナカードを持っている市民に限られる上、スマホなどを使う組みです。マイナカードをもっている市民は 75% 弱。スマホを全ての人が持っているわけでもなく、新しいアプリを入れることができない場合もあります。京都市は、市民の半数程度しか予算化していません。しかも、実際の給付は来年度中としており、経済対策といいながら、現下の困っている市民生活の応援にはなりません。党議員団は、全ての市民を対象にした現金給付にするよう、組みかえ動議を提出しました。

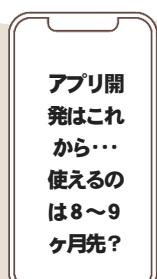
補正予算は、日本共産党議員団と無所属議員 2 人が反対しましたが、可決されました

この予算は物価高騰対策のもので、マイナンバーカード普及のものではありません。マイナカードを持っていない市民を排除するのにはあまりにひどい！

マイナカードも持たず、スマホを買い換えるお金もない。私のような貧乏人は補助金すら受け取れないのですか？

マイナカードとスマホを持っていても、新しいアプリを入れる容量がない

うちの店ではデジタルポイントといわれても対応できない



12月26日の本会議でとがし議員が討論に立ち、補正予算のうち非課税世帯と子育て世帯への給付については必要なものと述べた上で、ポイント給付の問題点を厳しく指摘しました。

討論はこちら→



1月14日「デジタル地域ポイントは不公平」として  
255人の市民が、支出差し止めの監査請求をしました